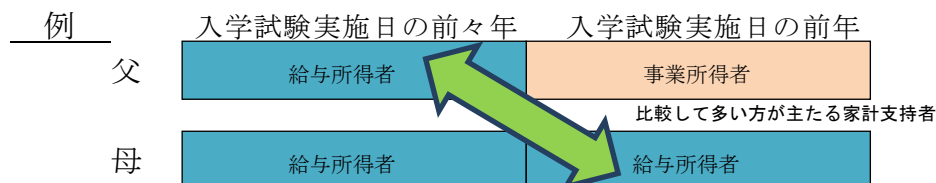


I 主たる家計支持者の考え方

1. 入学試験実施日の前年1月～12月の入学志願者の家計が、主に誰の所得によって賄われたのかを勘案して「主たる家計支持者」を決定してください。
2. 入学試験実施日の前年1月～12月の期間の一部又は全部に事業所得を得ていた者は、入学試験実施日の前々年1月～12月の期間の所得で勘案してください。



3. 志願者の父母が入学試験実施日の前年1月～12月の期間に無収入である場合には家計収入は0円とし、父及び母の無収入を証明する書類（父及び母の非課税証明書）を提出してください。

II 申請に際して提出する書類

検定料免除の申請にあたっては、入学試験実施日の前年1月～12月の主たる家計支持者について、次の書類を提出してください。

入学試験実施日の前年1月～12月の主たる家計支持者の区分	添付書類	発行機関等
給与所得者（パートを含む）	○源泉徴収票（入学試験実施日の前年分）	勤務先
自営業者等（会社の代表を含む）の事業所得者	○確定申告書の第一表・第二表（分離課税の申告のある者は第三表も必要）の写（入学試験実施日の前々年分）	税務署に申告した控え
公的年金受給者	○入学試験実施日の前年分の源泉徴収票又は年金支払い証明書や年金額改定通知書等の年金額を証明する書類の写	保管中のもの
退職者	○退職証明書等の給付された金額を証明するもの又はその写	勤務先
（父及び母が無職無収入であった場合）	○父及び母の非課税証明書。入学試験実施日の前年分が発行されない場合には、入学試験実施日の前々年分の証明を以て、前年分の証明書と見なす。なお、証明書の名称は市区町村によって異なる場合があります。	市区町村

Ⅲ 検定料免除願のA欄の書き方

1. 主たる家計支持者の区分が給与所得者（パートを含む）の場合

源泉徴収票の次の○印の金額を給与収入欄に記入してください。

平成 年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受け る者	住所又は居所	氏名		(受給者番号)
		氏名		(フリガナ)
		氏名		(役職名)
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
控除対象配偶者の有無等	控除の額	扶養親族の数	障害者の数	社会保険料等の金額
有無等	控除の額	特定老人	その他	等
(調費)住宅借入金等特別控除可能額				円
国民年金保険料等の金額				円
配属者の合計所得				円
個人年金保険料の金額				円
旧長期預金等特別の金額				円
未納申告	本人が障害者	その他	中途就・退職	受給者生年月日
特別	特別	特別	就職退職	年 月 日
支払者	住所(別所)	氏名又は名称	(電話)	
整理欄	①	②		

A 添付する証明書類 (該当する番号に○ を付すこと。)		給与収入	事業所得
	1. 源泉徴収票	○○○○○○○○ 円	
	2. 確定申告書(写)	円	円
	3. 非課税証明書 (無収入を証明するため)	円	円
	4. その他 ()	円	円
	合計	○○○○○○○○ 円	円

※ この収入額が400万円を超える場合には免除を願い出ることはできません。

<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">A</div> 添付する証明書類 (該当する番号に○ を付すこと。)		給 与 収 入	事 業 所 得
	1. 源泉徴収票	円	/
	2. 確定申告書(写)	円	〇〇〇〇〇〇〇円
	3. 非課税証明書 (無収入を証明するため)	円	円
	4. その他 ()	円	円
合 計	円	〇〇〇〇〇〇〇円	

※ この収入額が218万円を超える場合には免除を願い出ることはできません。

3. 主たる家計支持者の区分が公的年金受給者の場合

①年金証書、年金決定通知書、年金振込通知書等の証明書を提出する場合

次のように記入してください。

		給 与 収 入	事 業 所 得
A 添付する証明書類 (該当する番号に○ を付すこと。)	1. 源泉徴収票	円	/
	2. 確定申告書(写)	円	円
	3. 非課税証明書 (無収入を証明するため)	円	円
	4. その他 (〇〇〇〇書)	〇〇〇〇〇〇〇 円	円
	合 計	〇〇〇〇〇〇〇 円	円

※この収入額が400万円を超える場合には免除を願い出ることはできません。

②源泉徴収票を提出する場合

次のように記入してください。

		給 与 収 入	事 業 所 得
A 添付する証明書類 (該当する番号に○ を付すこと。)	1. 源泉徴収票	〇〇〇〇〇〇〇 円	/
	2. 確定申告書(写)	円	円
	3. 非課税証明書 (無収入を証明するため)	円	円
	4. その他 ()	円	円
	合 計	〇〇〇〇〇〇〇 円	円

※ この収入額が400万円を超える場合には免除を願い出ることはできません。

4. 入学試験実施日の前年の家計が無収入であった場合

父母の両方が入学試験実施日の前年に無収入であった場合には父母の非課税証明書を提出します。その場合は次のように記入してください。

入学試験実施日の前年分の非課税証明書が発行されない場合には、入学試験実施日の前々年分の証明を提出してください。これを前年分の証明書と見なします。

なお、証明書の名称は市区町村によって異なる場合があります。

		給 与 収 入	事 業 所 得
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">A</div> 添付する証明書類 (該当する番号に○ を付すこと。)	1. 源泉徴収票	円	/
	2. 確定申告書(写)	円	円
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 15px; height: 15px; display: inline-block; text-align: center; line-height: 15px;">3</div> 3. 非課税証明書 (無収入を証明するため)	0 円	円
	4. その他 ()	円	円
	合 計	0 円	円

Ⅳ 検定料免除願のB欄の書き方

り災証明書で1年以内になり災したことが確認できる場合、又はそれに準ずる場合であって学長が相当と認める事由がある場合（例えば東日本大震災規模の災害によりり災した場合）には、この証明書の提出を以て入学検定料が免除されます。

なお、り災証明書は原本の提出を原則とします。市区町村で原本を1度しか発行しない場合には写を提出できるものとしますが、この場合には写を提出するに至った理由をメモ書きしてください。

なお、B欄の記入は次のとおりにお願いします。

B 添付する証明書類	り災証明書等	り災の原因 (○○○○○地震)
---------------	--------	---------------------

Ⅴ 検定料免除者の発表

免除者の発表は行いません。検定料免除願と当該証明書の受理されたことにより、免除が決定したものと考えてください。